

参考図表

図表一 1 社会資本ストック額の推移

(昭和55暦年価格、単位：億円)

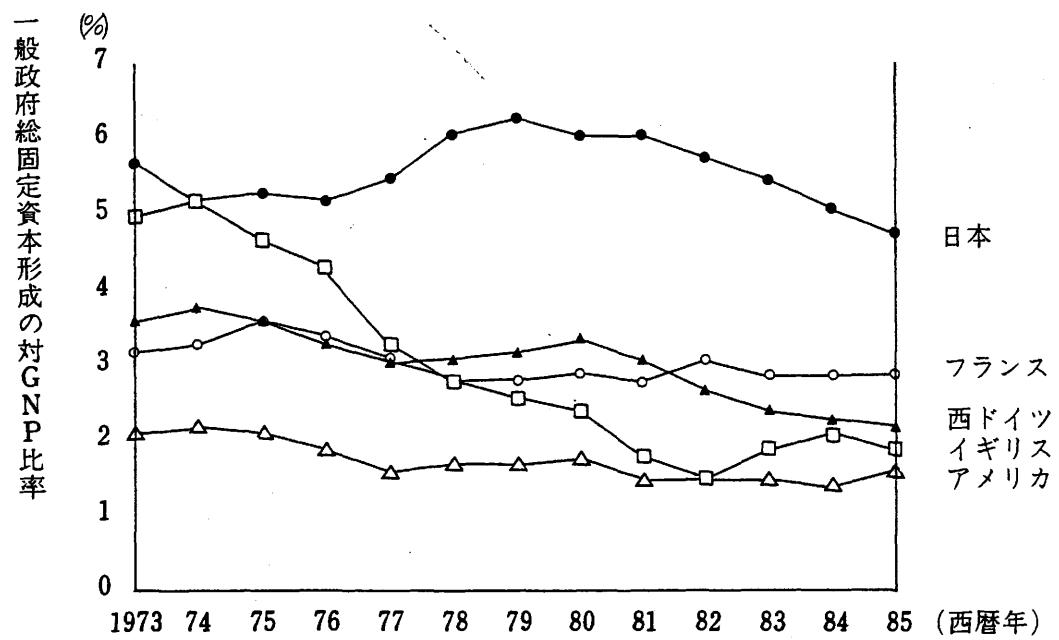
年 度	30	35	40	45	50	55	59
生 活 環 境	69,491 (25.2)	84,884 (24.7)	124,485 (25.6)	211,189 (25.3)	392,194 (25.2)	651,611 (25.0)	857,458 (24.7)
交 通 通 信	82,531 (30.0)	107,228 (31.2)	185,365 (38.1)	347,290 (41.5)	622,205 (39.9)	941,009 (36.1)	1,180,470 (34.0)
国 土 保 全	29,425 (10.7)	36,544 (10.6)	50,625 (10.4)	78,027 (9.3)	129,725 (8.3)	203,248 (7.8)	266,679 (7.7)
農 林 漁 業	17,933 (6.5)	25,369 (7.4)	41,675 (8.6)	78,750 (9.4)	143,859 (9.2)	239,783 (9.2)	315,708 (9.1)
そ の 他	75,999 (27.6)	89,799 (26.1)	84,490 (17.4)	120,811 (14.4)	270,562 (17.4)	569,097 (21.8)	851,775 (24.5)
合 計	275,379 (100.0)	343,824 (100.0)	486,640 (100.0)	836,067 (100.0)	1,558,545 (100.0)	2,604,748 (100.0)	3,472,091 (100.0)
年平均増加率(%)	—	4.6	7.2	11.4	13.3	10.8	7.5
GNP比 (%)	—	—	52.9	54.3	81.7	107.6	123.4

(備考) 1 ()内は構成比(%)。

2 ストック額の推計はP I法により、経済企画庁総合計画局において推計。

3 生活環境、交通通信、国土保全、農林漁業等のストック額推計に使用した名目投資額は、経済企画庁総合計画局資料による。また、合計のストック額推計に使用した名目投資額は、経済企画庁編「国民経済計算」の公的固定資本形成の額である。

図表一 2 主要先進諸国的一般政府総固定資本形成の対G N P比率



(注) 1. 日 本: 国民経済計算年報 (昭和62年版)

諸外国: NATIONAL ACCOUNTS 1973~1985 (O E C D)

(注) 2. 一般政府総固定資本形成は、公的固定資本形成 (Ig) から公的企業による
総固定資本形成を除いたものである。

図表一 3 社会資本の整備水準の国際比較

部 門	整 備 指 標	単 位	日 本	イギリス	西 ドイツ	フ ラ ン ス	イタリア	ア メ リ カ
下水道	総 人 口 普 及 率	%	(1985) 36	(1976) 97	(1983) 91	(1975) 65	(1971) 67	(1979) 72
都市公園	一 人 当 り 面 積	m ² ／人	(1986) 東京区部 2.2	(1976) ロンドン 30.4	(1984) ボ ン 37.4	(1984) パ リ 12.2	(1973) ローマ 11.4	(1976) ワシントン 45.7
道 路	高 速 道 路 延 長 自 動 車 保 有 台 数	km／台	(1985) 0.84	(1984) 1.48	(1984) 2.99	(1984) 2.51	(1984) 2.6	(1980) 4.1
鐵 道	国 鉄 複 線 化 率	%	(1984) 27.0	(1984) 71.0	(1984) 43.9	(1984) 44.8	(1984) 33.4	—
水 道	普 及 率	%	(1985) 93.3	(1984) 99.2	(1984) 97.3	(1984) 99	(1984) 97	(1960) 93
電 話	普 及 率	%	(1983) 53.0	(1983) 51.0	(1983) 50.9	(1983) 54.9	—	(1983) 71.0
病 院	1 万 人 当 り 病 床 数	個／万人	(1985) 123.6	(1974) 85.6	(1980) 115.0	(1977) 106.9	(1979) 97.5	(1980) 58.6

(出所) 下水道、都市公園、道路：建設省調べによる。

鉄道：鉄道要覧（昭和61年度版）による。

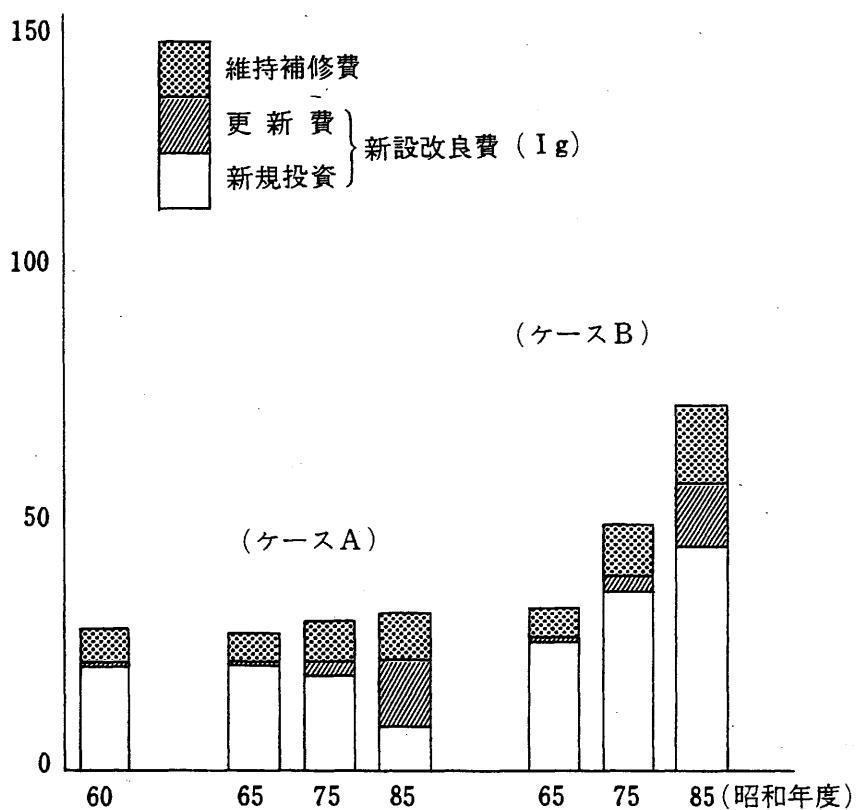
水道：厚生省水道環境部調べによる。

電話：通信白書（昭和61年度版）による。

病院：厚生白書（昭和61年度版）による。

図表一 4 維持更新費の将来推計（暫定試算）

（兆円）



（注） 経済企画庁総合計画局において、以下のように
仮定して試算したものである。

ケースA：Igの伸び率0%

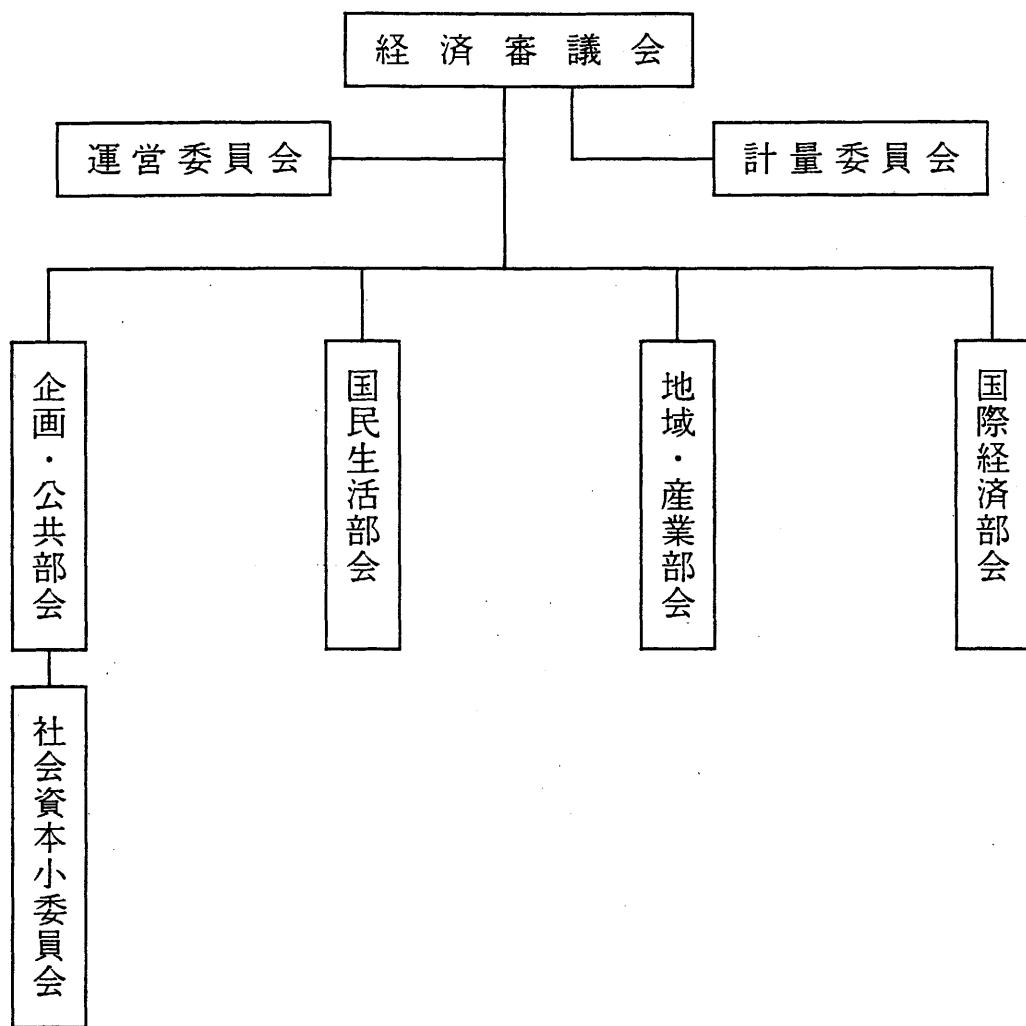
ケースB：Igの伸び率4%

(附 錄)

経済審議会機構図

経済審議会委員等名簿

経済審議会機構図



経済審議会委員名簿

氏名	現職
◎ 平 岩 外 四	東京電力会長
○ 谷 村 裕	資本市場振興財団理事長
赤 澤 章 一	日本貿易振興会理事長
渥 美 健 夫	鹿島建設名誉会長
宇佐美 忠 信	友愛會議議長
大来 佐武郎	内外政策研究会会长
緒 方 貞 子	上智大学教授
嘉 治 元 郎	放送大学教授
加 藤 匡 夫	住友金属工業顧問
黒 川 武	日本労働組合総評議会議長
関 本 忠 弘	日本電気社長
高 村 勲	日本生活協同組合連合会会长
武 田 誠 三	日本銀行政策委員
武 田 豊	新日本製鐵会長
田 淵 節 也	野村證券会長
塚 本 幸 一	ワコール会長
辻 村 江太郎	慶應義塾大学教授
中 根 千 枝	東京大学名誉教授
藤 森 鐵 雄	第一勵業銀行会長
逸 見 謙 三	東京大学名誉教授
前 川 春 雄	前日本銀行総裁
三 重 野 康	日本銀行副総裁
森 田 康	日本経済新聞社社長
矢 野 智 雄	経済企画協会会长
山 本 重 信	日野自動車工業会長
吉 國 二 郎	横浜銀行会長
藁 科 満 治	全日本民間労働組合連合会副会長

(備考) ◎は会長、○は会長代理

運営委員会委員名簿

氏 名

現 職

(経済審議会総会)

会長	平 岩 外 四	東京電力会長
会長代理	谷 村 裕	資本市場振興財団理事長
前経済構造調整 特別部会長	前 川 春 雄	前日本銀行総裁

(企画・公共部会)

部会長	吉 國 二 郎	銀浜銀行会長
部会長代理	加 藤 寛	慶應義塾大学教授
部会長代理	宮 崎 勇	大和證券経済研究所理事長

(国民生活部会)

部会長	辻 村 江 太 郎	慶應義塾大学教授
部会長代理	堤 清 二	西武百貨店会長
部会長代理	道 正 邦 彦	財形住宅金融株式会社会長

(地域・産業部会)

部会長	赤 澤 璃 一	日本貿易振興会理事長
部会長代理	中 野 和 仁	日本穀物検定協会会長
部会長代理	諸 井 虔	秩父セメント会長

(国際経済部会)

部会長	田 渕 節 也	野村證券会長
部会長代理	大 河 原 良 雄	経団連特別顧問
部会長代理	高 坂 正 勇	京都大学教授

企画・公共部会委員名簿

氏名	現職
◎ 吉國二郎	横浜銀行会長
○ 加藤 寛	慶應義塾大学教授
○ 宮崎 勇	大和証券経済研究所理事長
青木 昭	日本銀行理事
五十畠 隆	サンケイ新聞論説委員
石 弘光	一橋大学教授
今井 賢一	一橋大学教授
牛尾 治朗	ウシオ電機会長
大宅 映子	評論家
神谷 健一	全国銀行協会連合会会長
川上 哲郎	住友電気工業社長
香西 泰	日本経済研究センター理事長
木暮 剛平	電通社長
小長 啓一	日本興業銀行顧問
小林 庄一郎	関西電力会長
首藤 勇	市町村職員中央研修所所長
竹内 道雄	東京証券取引所理事長
竹内 宏	日本長期信用銀行常務
田中 直毅	経済評論家
野口 悠紀雄	一橋大学教授
芳賀 徹	東京大学教授
本間 正明	大阪大学教授
正村 公宏	専修大学教授
宮崎 弘道	元駐西独大使
宮智宗 七	日本経済新聞論説副主幹

(備考) ◎は部長、○は部長代理

国民生活部会委員名簿

氏名	現職
◎ 辻 村 江太郎	慶應義塾大学教授
○ 堤 清二	西部セゾングループ代表
○ 道 正 邦 彦	財形住宅金融株式会社会長
池 田 昭 雄	全国農業會議所事務局長
石 井 戒 望	東京大学教授
稻 盛 和 夫	京セラ会長
井 原 哲 夫	慶應義塾大学教授
木 田 宏	独協学園理事長
小 島 英 敏	経済調査会会长
佐々木 孝 夫	連合総合生活開発研究所所長
佐 治 敬 三	サントリー社長
地 主 重 美	千葉大学教授
清 水 鳩 子	主婦連合会事務局長
関 口 実	時事通信解説委員長
高 橋 壽 常	日本生命財団理事長
竹 田 純	朝日新聞社論説委員
田 村 正 紀	神戸大学教授
長 岡 毅	日本通運社長
長 岡 實	日本たばこ産業社長
中 野 徹 雄	協和醸酵工業副社長
中 村 文 子	全国消費生活相談員協会専務理事
真 柄 栄 吉	総評事務局長
丸 山 良 仁	住宅・都市整備公団総裁
水 野 朝 夫	中央大学教授
山 下 英 明	三井物産副社長

(備考) ◎は部会長、○は部会長代理

地域・産業部会委員名簿

氏名	現職
◎ 赤澤 璃一	日本貿易振興会理事長
○ 中野 和仁	日本穀物検定協会会长
○ 諸井 虔	秩父セメント会長
井川 博	日本商工会議所専務理事
大倉 真隆	全国地方銀行協会会长
岡田 卓也	ジャスコ会長
清成 忠男	法政大学教授
日下 公人	ソフト化経済センター専務理事
河野 正三	住宅金融公庫総裁
河野 光雄	読売新聞論説副委員長
古賀 憲介	新日本製鐵副社長
五代 利矢子	評論家
小山 森也	電気通信政策総合研究所理事長
佐伯 尚美	東京大学教授
堺屋 太一	評論家
田中 順一郎	三井不動産社長
鳥羽 欽一郎	早稲田大学教授
中西 實	共同通信編集委員兼論説委員
中村 秀一郎	専修大学教授
細川 譲熙	熊本県知事
町田 直	日本貨物鉄道会長
三澤 千代治	ミサワホーム会長
山田 精吾	全民労連事務局長
吉田 達男	都市化研究公室専務理事
渡辺 文雄	俳優

(備考) ◎は部会長、○は部会長代理

国際経済部会委員名簿

氏名	現職
◎ 田淵 節也	野村證券会長
○ 大河原 良雄	外務省顧問
○ 高坂 正堯	京都大学教授
天野 明弘	神戸大学教授
天谷 直弘	電通総研研究所長
稻葉 興作	石川島播磨重工業社長
大山 昊人	NHK解説委員
緒方 四十郎	日本開発銀行副総裁
鬼塚 雄丞	横浜国立大学教授
兼高 かおる	旅行作家
叶 芳和	国民経済研究協会理事長
木村 尚三郎	東京大学教授
黒澤 洋	日本興業銀行副頭取
小島 正興	セコム副会長
小林 陽太郎	富士ゼロックス社長
佐々木 毅	東京大学教授
中谷 巍	大阪大学教授
中原 伸之	東亜燃料工業社長
松平 康隆	日本バレーボール協会専務理事
松本 作衛	農林漁業金融公庫総裁
森 英恵	服飾デザイナー
諸橋 晋六	三菱商事社長
安原 和雄	毎日新聞論説委員
山口 光秀	海外経済協力基金総裁
渡辺 利夫	東京工業大学教授

(備考) ◎は部会長、○は部会長代理

計量委員会委員名簿

氏名	現職
◎ 辻 村 江太郎	慶應義塾大学教授
天 野 明 弘	神戸大学教授
上 野 裕 也	成蹊大学教授
尾 崎 巍	慶應義塾大学教授
鬼 塚 雄 丞	横浜国立大学教授
木 下 宗 七	名古屋大学教授
黒 田 呂 裕	慶應義塾大学教授
斎 藤 光 雄	神戸大学教授
佐 和 隆 光	京都大学教授
宍 戸 駿太郎	国際大学学長
高 島 忠	筑波大学助教授
筑 井 甚 吉	大阪大学教授
新 飯 田 宏	横浜国立大学教授
福 地 崇 生	京都大学教授
堀 内 昭 義	東京大学教授
蓑 谷 千鳳彦	慶應義塾大学教授
村 上 泰 亮	前東京大学教授
室 田 泰 弘	埼玉大学助教授
森 口 親 司	大阪大学教授

(備考) ◎は委員長

社会资本小委員会委員名簿

氏名	現職
◎ 長岡 實	日本たばこ産業社長
○ 山口 光秀	海外経済協力基金総裁
五十畠 隆	サンケイ新聞論説委員
石 弘光	一橋大学教授
大宅 映子	評論家
木田 宏	独協学園理事長
日下 公人	ソフト化経済センター専務理事
河野 正三	住宅金融公庫総裁
小林 庄一郎	関西電力会長
小山 森也	電気通信政策総合研究所理事長
首藤 堯	市町村職員中央研修所所長
中野 徹雄	協和醸酵工業副社長
正村 公宏	専修大学教授
町田 直	日本貨物鉄道会長
松本 作衛	農林漁業金融公庫総裁
吉田 達男	都市化研究公室専務理事

(備考) ◎は委員長、○は委員長代理